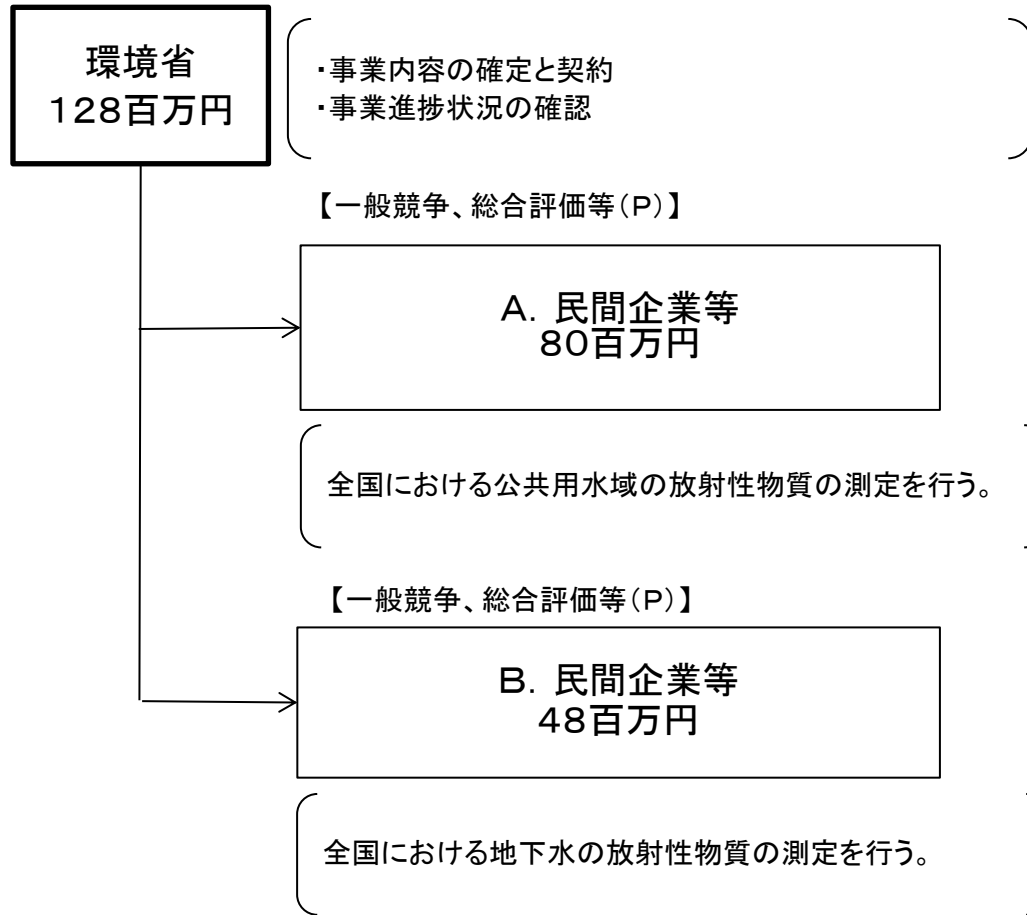


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	放射性物質による水質汚濁状況の常時監視		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～		担当課室	水環境課 土壌環境課地下水・地盤環境室		水環境課長 宮崎正信 土壌環境課地下水・地盤環境室長 木村英雄	
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水質汚濁防止法第15条第3項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の水環境中の放射性物質による汚染状況を常時監視することにより、今後の原子力事故等の際に汚染の状況の程度を把握するための基礎資料を得ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水環境中の放射性物質による水質汚濁の状況を常時監視するため、公共用水域及び地下水において、水質等の放射性物質の測定を実施する。 また、得られた結果について、専門家による評価を受ける。 調査の実施にあたっては請負事業により、民間等事業者に対して発注を行い、公共用水域等においてモニタリングを実施し、その結果をとりまとめ公表を行うものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	/	/	/	/	128
		補正予算	/	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	
		計	/	/	/	/	128
		執行額	/	/	/	/	
	執行率 (%)	/	/	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	全国の水環境の放射性物質による汚染状況を常時監視することにより、今後の原子力事故等の際に汚染の状況の程度を把握するための基礎資料を得ることが目標であるため、定量的な成果目標を設定することは困難。	成果実績	-	/	/	/	-
		達成度	%	/	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	モニタリング地点数	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	
単当たりコスト	800,000(円/地点 公共用水域) 539,326(円/地点 地下水)		算出根拠	該当事業予算/モニタリング地点数 80,000,000(円)/100(地点)=800,000(円/地点 公共用水域) 48,000,000(円)/ 89(地点)=539,326(円/地点 地下水)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	/	128	-			
		/					
		/					
		/					
		/					
	計	/	128				

事業所管部局による点検						
国費投入の 必要性	項目		評価	評価に関する説明		
		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力福島第二原子力発電所からの放射性物質の漏出により、環境汚染の拡大が懸念されている。 ・このため、水質汚濁防止法に基づき、国の責務として、放射性物質による水環境の汚染の状況を常時監視するものである。 ・国が全体計画を策定し、その計画に基づき、専門の民間事業者が試料採取、分析等の調査を行うこととしており、役割分担は明確である。 	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		/			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		/			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	原子力規制庁は原子力関係施設からの影響の有無を把握することを目的として調査を行い、環境省は環境保全の観点から、原子力規制庁の調査地点を除いた一般環境中の放射性物質の状況を監視するもの。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	388	環境放射能水準調査等委託費	原子力規制庁			
点検 結果	原子力発電所等から放出される放射性物質の一般環境中の存在状況を調査する事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべき事業である。					
外部有識者の所見						
(この欄は斜線が入ります)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
(この欄は斜線が入ります)						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
(この欄は斜線が入ります)						
備考						
(この欄は斜線が入ります)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
/	平成22年	/	平成23年	/	平成24年	/

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)